

# 先端研究基盤刷新事業 (EPOCH)

Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization

## 公募説明会

2026年4月9日

イノベーション拠点推進部 研究環境グループ



科学技術振興機構

# 目次

---

1. はじめに

2. 趣旨・目的

3. 本事業の対象

4. 公募概要

5. 申請方法

6. 申請要件

7. プロジェクト統括

8. 申請内容

9. 審査の観点

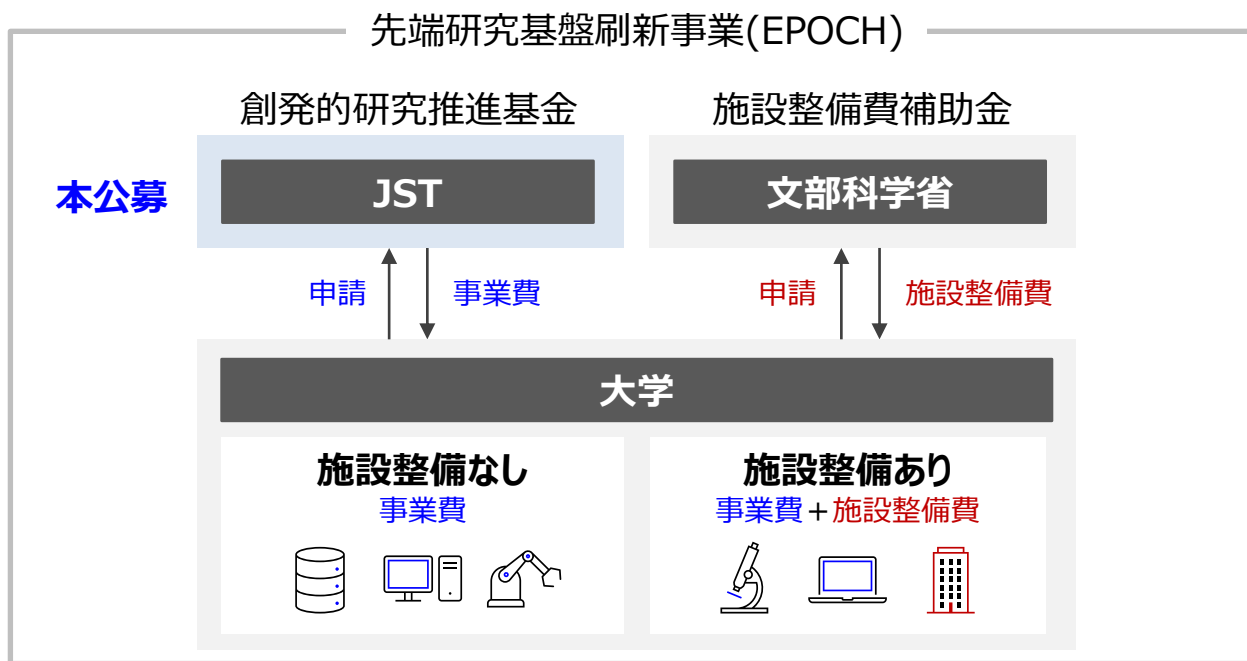
10. 審査方法

11. 参考

12. お問い合わせ先

# はじめに

- 先端研究基盤刷新事業(EPOCH)では、文部科学省が公募する**施設整備**と国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の**基金事業**を一体的に推進することとしています。本公募は、JSTが公募を実施する先端研究基盤刷新事業(EPOCH)における基金事業に関するものです。



- 施設整備を申請する場合  
文部科学省が公募を実施する先端研究基盤刷新事業(EPOCH)における**施設整備への申請も必要**になりますので、文部科学省の公募要領についても必ず確認の上、申請をしてください。

※詳細は公募要領をご参照ください

# 趣旨・目的

我が国の研究基盤を刷新し、  
若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、  
全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、  
**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**します。

あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、  
研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関等とも協働し、  
**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**します。

※詳細は公募要領をご参照ください

# 本事業の対象

## (1) 対象となる機関

- 国公立大学 ※国際卓越研究大学は除く  
(学校教育法(昭和22年法律第26号)第2条第2項に規定する国立学校、公立学校及び私立学校である大学)

## (2) 対象となる事業内容

- 我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備する取組**を対象とします。
- あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化**を推進します。

## (3) 対象となる経費

- 事業期間は10年間  
当初3年分（令和8年度から令和10年度）が基金により予算措置済み
- 当面の3年間においては、「研究の創造性・効率性の最大化のための先端研究基盤の刷新に向けた今後の方針」等も踏まえ、**我が国の研究現場に共用文化を醸成・定着**させるため、**研究設備等や技術専門人材の配置等のあり方を刷新し、共用研究設備等の十分な整備とその利用促進**を図るとともに、研究大学等の**財務・人事・経営などのシステム改革にも資する取組**を必須とします。
- 令和11年度以降は、予算措置の状況や各事業者における取組状況等を踏まえて決定します。

※詳細は公募要領をご参照ください

# 本事業の対象

## (4) その他（留意事項）

- 高品質な研究データを創出・活用するため、共有を見据えて利活用しやすい形式で研究データを蓄積することとし、**以下の点について留意の上、提案されることを推奨**します。
  - 研究設備・機器から創出されるデータは、セキュアかつ大容量な学術情報ネットワーク(SINET)を活用して流通させること。
  - 構築するサービス(ウェブサービスなど)の学外への提供に際しては、学術機関における横断的な認証機構(学術認証フェデレーション)を活用し、セキュリティを確保すること。
  - データの解析等利活用のための環境整備に際しては、国内の共用計算資源(HPCI等)の利用等、既存の計算資源の有効活用を検討すること。
  - 研究設備・機器などから得られたデータを管理・共用する際は、NII RDC(GakuNin RDM)などの既存の研究データ基盤を利用して、適切に行うこと。
  - NII RDCとの連携、先行事例(ARIM等)の活用、分析データ共通フォーマット規格(MaiML: Measurement Analysis Instrument Markup Language)の適用、RDF化を行うこと。
  - 公開可能な研究データについては、機関リポジトリ、NII RDC、NBDCなどに登録すること。
- 本事業で新たに整備した**主としてマテリアル研究用とJSTが指定した研究設備・機器から得られるデータ**は**ARIM RDEへの登録を原則必須**とします。  
これに係る費用(データ構造化、ARIM RDEへの登録、データクラウド利用料等の費用)を事業費より支出することができます。

※詳細は公募要領をご参照ください

# 公募概要

	施設整備なし	施設整備あり
事業期間	<b>10年間</b> <b>令和7年度補正予算による基金：令和8年度～令和10年度</b> ※令和11年度以降は予算措置の状況や取組状況等を踏まえ決定	
支援額※ (1大学あたり・3年間)	事業費：最大 <b>30億円</b> 程度	事業費：最大 <b>20億円</b> 程度 施設整備費：最大 <b>20億円</b> 程度
採択予定数	<b>10件</b> 程度	<b>5件</b> 程度
公募・選考 スケジュール	<b>公募締切</b> : <b>5月20日(水) 正午(厳守)</b> 審査 : 5月下旬～7月 <b>(面接審査 : 7月1日(水)、2日(木)、3日(金))</b> 審査結果の通知 : 7月下旬 プロジェクト開始 : 8月中下旬～9月	
申請書の 提出先	事業費：e-Radを通じてJSTへ提出	事業費：e-Radを通じてJSTへ提出 施設整備費： <b>メール</b> にて文部科学省へ送付

※事業費は10%の間接経費を含めた金額

※施設整備費は、文部科学省において審査の上、支援

※詳細は公募要領をご参照ください

# 申請方法

- 1 大学あたり **1 件** ※施設整備「なし」「あり」に同時に申請することはできません
- 他機関とともに申請する場合は、**提案大学**に**連携機関**を加える
- 提案大学となる大学が別の大学の申請において連携機関となることは可能。  
ただし、複数の提案において同一の事業内容を申請することは不可。

## 提案大学（本事業に申請する大学）

コアファシリティ化（組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み）が進む国公立大学（国際卓越研究大学を除く。）

## 連携機関

- ①**連携大学**：提案大学との組織的な連携を図りながら、本事業の経費を活用の上、研究基盤の刷新を図る国公立大学(国際卓越研究大学を除く。)及び大学共同利用機関
- ②**参画機関**：原則、本事業の経費の配分対象とはしないが、提案大学と連携して活動を行う、研究基盤の刷新に有効な大学等(国際卓越研究大学や、海外大学、国立研究開発法人、高等専門学校、公設試験研究機関、民間企業等を含む。)

	国公立大学 (国際卓越を除く)	国際卓越研究大学	大学共同利用機関	国立研究開発法人	民間企業等
提案大学	○	×	×	×	×
連携大学 ※経費活用可	○	×	○	×	×
参画機関 ※原則、経費活用不可	○	○	○	○	○

# 申請要件

以下の要件を求めます。

## ➤ 組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立

⇒ 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」に基づく統括部局等のコアファシリティ化の体制構築や運用の先進的な取組が実施されていること

## ➤ 「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用

⇒ 機関内の研究設備等の所在や共用の状況等の把握ができていること(大学等全体の研究設備・機器の共用化率)  
機関内の技術専門人材の所在や専門性等の状況が一元的に把握され、部局等横断的な育成制度やキャリアパス構築に取り組んでいること  
(人事給与マネジメントの高度化(多様な専門人材の育成・確保等)、「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」、  
「技術職員の人事制度等に関するガイドライン」を踏まえた対応状況)

## ➤ 共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計

⇒ 研究者向けのインセンティブ設計例

- ✓ 専有機器を共用化した場合は、運用は統括部局が実施・費用負担
- ✓ 共用する場合は、利用料収入を長期的に積み立て、年度を超えて柔軟に修理等に活用できる仕組みを構築
- ✓ 共用する場合はスペースチャージを免除
- ✓ 共用研究設備等を利用した研究活動を促進する取組 等

## ➤ 競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)

⇒ 機器等の整備から利用料計上等へ競争的研究費の使途の変容を促進・確認するためのフェジビリティスタディ(FS)を実施すること  
✓ 研究者による競争的研究費の申請時に、一定規模以上の研究設備等の購入費を計上する場合には、重複確認、共用計画  
(共用予定時期、共用が難しい場合はその理由等を記載する共通様式を想定)の作成・確認を機関内で行う仕組みを導入  
✓ この仕組みや研究者向けのインセンティブ設計による競争的研究費の使途の変容を定量的に確認・検証し、仕組みを改善

## ➤ コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証

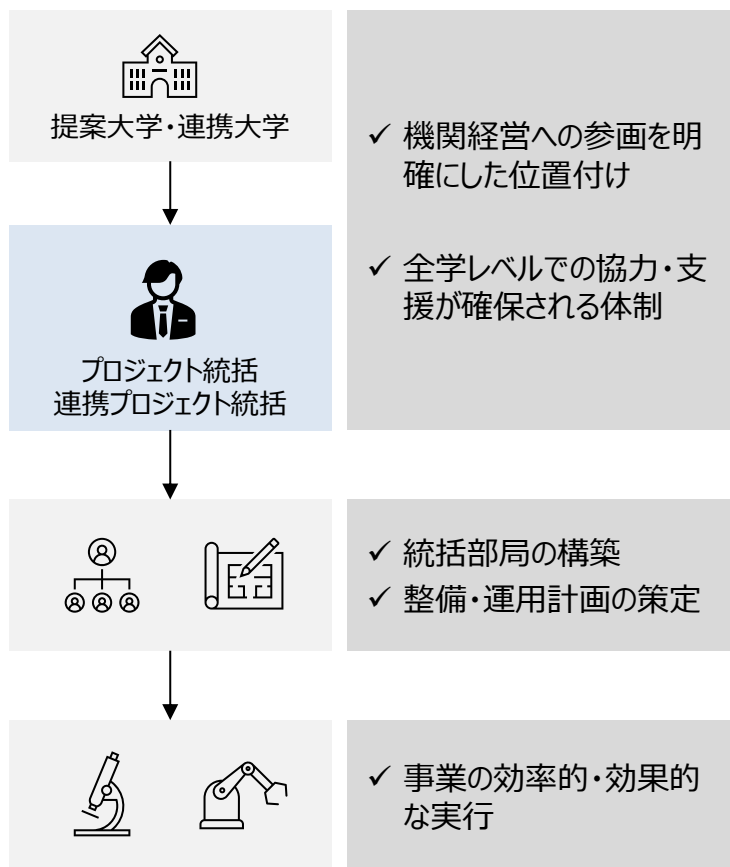
⇒ 執行部のコミットメントのもと、組織・機関を超えた共用システム(設備・機器、人材、データ等)を構築するとともに、学内外のネットワーク形成を主導し、その成果検証を行える体制があること

等

※詳細は公募要領をご参照ください

# プロジェクト統括

プロジェクト実施に際し、提案大学においては、プロジェクトの運営責任を担う**プロジェクト統括**を指名ください。連携大学においても、**連携プロジェクト統括**を指名ください。



- プロジェクト統括は、組織全体としての共用の推進を行う組織（「統括部局」）の構築、「共用研究設備等の整備・運用計画」の策定などにより、事業の効率的・効果的な実行を推進してください。
- 各大学はプロジェクト統括の円滑な業務遂行に資するよう、本事業の実施に関するプロジェクト統括の**機関経営への参画**を明確にした位置づけとする必要があります。  
さらに、プロジェクト統括に対して既存の枠組みを越えた**全学レベルでの協力・支援が確保される体制**を構築し、これを確実に担保することが求められます。

※詳細は公募要領をご参照ください

# プロジェクト統括の責務

	プロジェクト統括の責務
共用文化の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」に基づく<b>統括部局等のコアファシリティ化の体制構築</b>や「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な<b>設備整備・運用を主導</b>し、また<b>共用化の促進</b>・競争的<b>研究費の使途変容</b>といった「共用文化の醸成」に向け大学改革を推進してください。</li> </ul>
外部共用	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 本事業の資金では、<b>共用利用</b>を目的とした研究設備・機器を整備可能です。また原則として、整備した設備・機器は<b>外部にも共用</b>してください。</li> <li>✓ 外部共用にあたっては、共用研究設備・機器等の情報をWEBで検索でき、予約状況・予約方法が分かること、外部連携のためにAPI連携機能を設けてください。</li> </ul>
他事業との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 大学独自資金で整備した研究機器に加え、ARIM、BINDS、共同利用・共同研究拠点等など<b>他の共用事業とも連携</b>し、効率的・効果的に共用研究設備・機器を整備・運用してください。</li> </ul>
データ連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 他大学を含む共用研究設備・機器の横断検索を構築するため、採択大学のシステムに関する情報提供、<b>データ連携に必要な作業</b>に協力していただきます。</li> </ul>
データ管理・利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本全体で高品質な研究データの創出・活用につながる取組を推進する観点から、2.1.(4)その他(留意事項)を踏まえ、研究データの管理・利活用を推進してください。</li> </ul>

※詳細は公募要領をご参照ください

# プロジェクト統括の責務

	プロジェクト統括の責務
交流会	✓ 採択大学間のネットワーク強化や、好事例の共有・展開を目的とした <b>交流会</b> へ参加し、発表していただきます。
報告書等	✓ 所要の <b>計画書や報告書</b> 等を提出し、各種評価へ対応いただきます。また、PO が随時求める進捗状況にも対応していただきます。
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 研究費が国民の貴重な税金で賄われていることを十分に認識し、公正かつ効率的に執行する責務があります。</li><li>✓ JSTが指定する研究契約及びの諸規定に従っていただきます。</li><li>✓ 学内外のネットワーク形成を主導し、その成果検証を行ってください。</li></ul>

※詳細は公募要領をご参照ください

# 審査の観点#1

申請内容について、以下の審査の観点から総合的に審査を行います。

	審査の観点
① 全般	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 応募要件等、公募要領に示す必要事項が記載され・条件を満足しているか。</li><li>✓ 実績や状況に応じた提案か。</li><li>✓ 連携体制や連携理由が適切で相乗効果が期待できるか。</li><li>✓ 我が国の研究基盤の一翼を担うビジョン・目標・構想・計画か。</li></ul>
② 人材を含めたコアファシリティの整備	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「統括部局」の体制が構築され、研究組織全体として研究設備・機器を整備・共用・高度化する仕組みを備えた研究基盤が適切に整備されているか。</li><li>✓ 機関内の研究設備等の所在や共用の状況<small>(大学等全体の研究設備・機器の共用化率)</small>等の把握ができているか。課題は明確で、構想・計画は適切か。</li><li>✓ 機関内の技術専門人材の所在や専門性等の状況が一元的に把握され、部局等横断的な育成制度やキャリアパス構築に取り組んでいるか。課題は明確で、構想・計画は適切か。</li><li>✓ 共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブが適切に設定され、実効性が高いか。</li><li>✓ 競争的研究費の使途の変容を促進・確認するための仕組みが適切に設定され、実効性が高いか。</li><li>✓ 共用研究設備等の共用システムに係る情報が集約・見える化されており、組織内外から利用しやすく、外部システムとの連携も可能な構想・計画か。</li><li>✓ 日本全体で高品質な研究データの創出・活用につながる構想・計画か。</li></ul>

※詳細は公募要領をご参照ください

## 審査の観点#2

申請内容について、以下の審査の観点から総合的に審査を行います。

	審査の観点
③ 先導的な研究環境の実現	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入など、先端的な装置の開発・導入に向けた構想・計画は適切で実効性が高いか。 研究設備・機器の開発が総額 1 億円を超える場合、その意義(研究ニーズや投資効果、市場規模、共用の場で開発を実施する理由、本プロジェクトの資金を設備・機器の共用でなく、本開発に投じる理由)や資金計画、機器メーカー等民間企業との組織的な連携が適切に策定されているか。</li><li>✓ 最新の研究設備や共用機器等の集約化など、人が集まる魅力的な場の形成に向けた構想・計画は適切で実効性は高いか。 高額な研究設備・機器を新たに整備する場合、その必要性や組織内外の整備状況等を適切に踏まえているか。</li><li>✓ 機器メーカー等民間企業との組織的な連携など、持続的な仕組みの構築に向けた構想・計画は適切で実効性が高いか。 地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、研究基盤・研究インフラのエコシステムが適切に形成されているか。</li></ul>

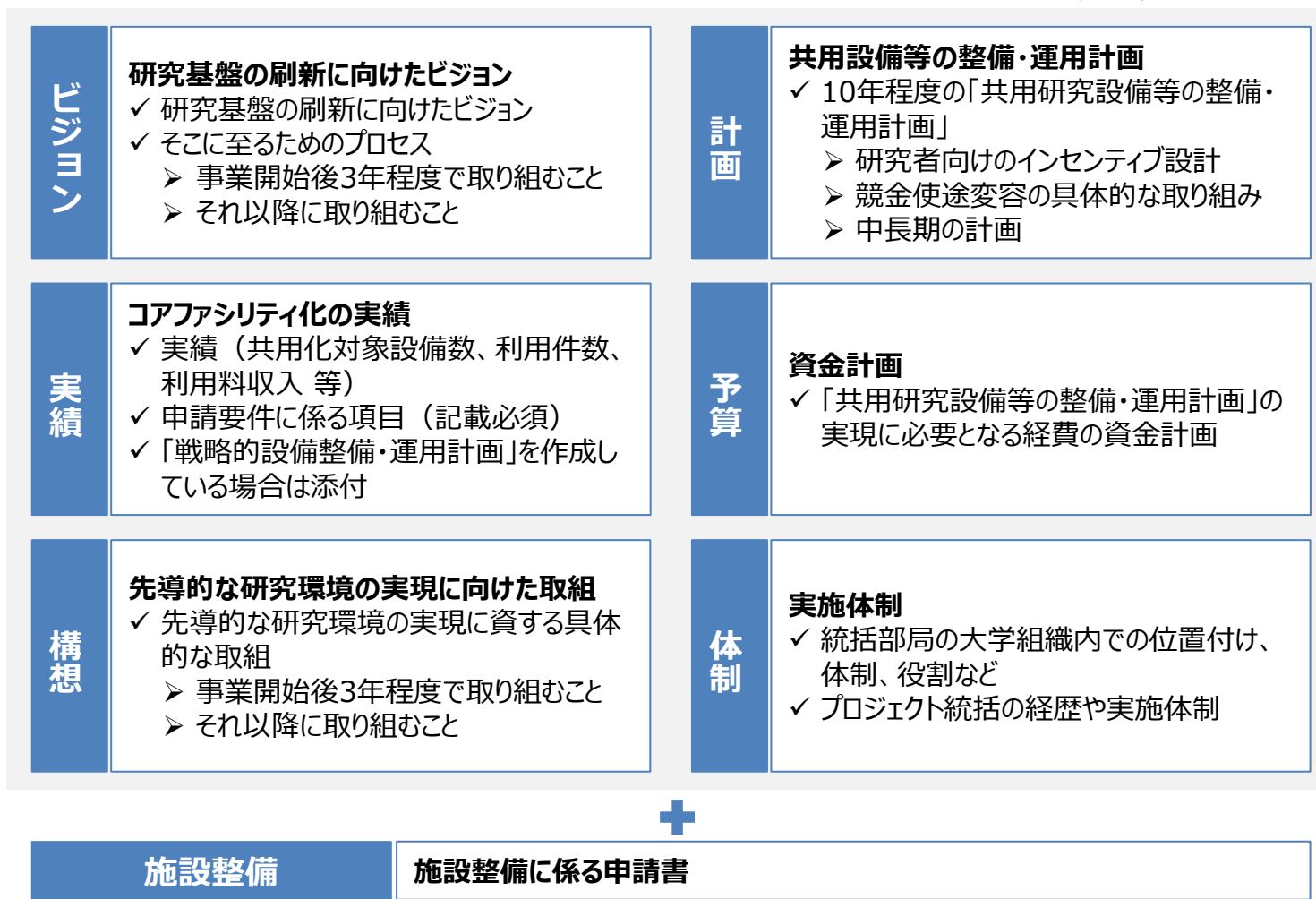
※詳細は公募要領をご参照ください

# 申請内容

提案大学は、以下の項目が記載された提案書を作成し、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じて申請を行ってください。

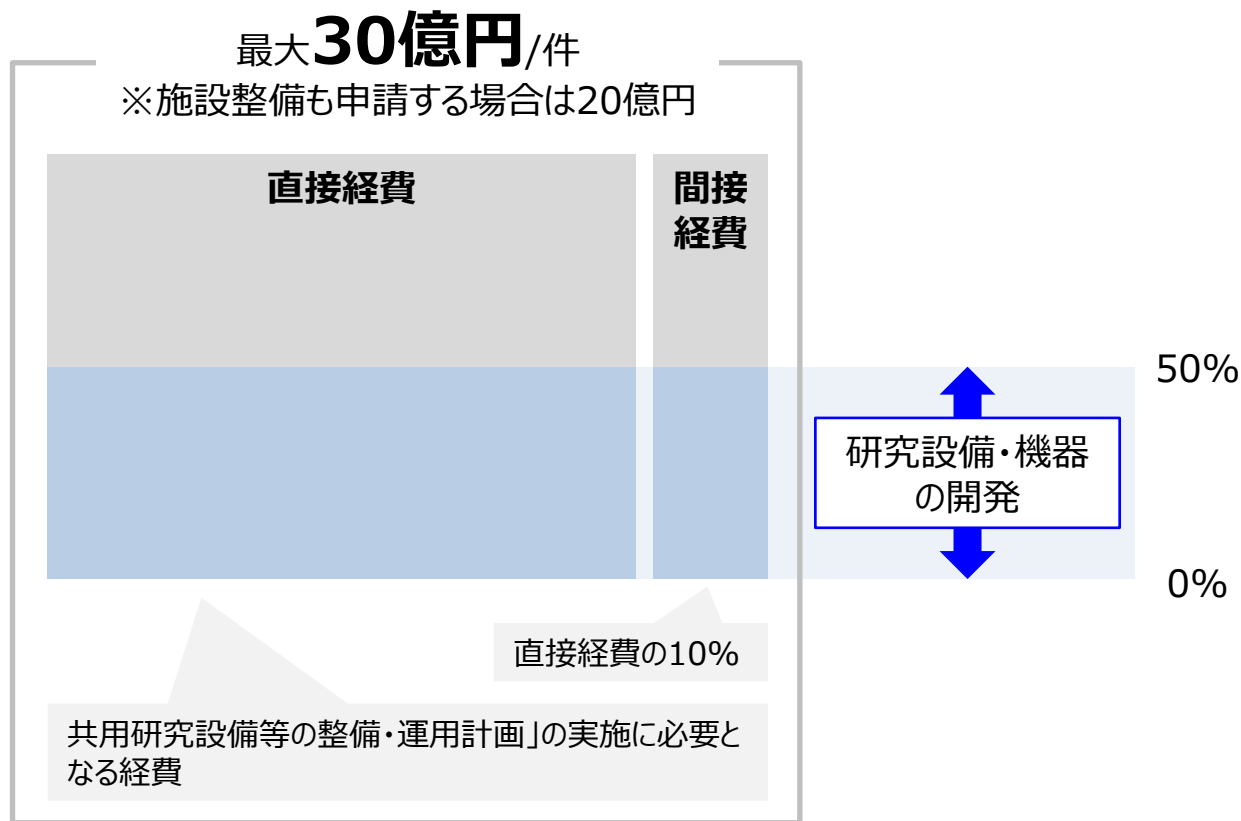
※連携大学もあわせて提案書を作成してください。

施設整備あり  
施設整備なし



# 資金計画

- ✓ 研究設備・機器の開発が総額1億円を超える場合、別途、その意義と資金計画を作成ください
- ✓ 経費は最大でも**事業費の半分を超えないこと**



※詳細は公募要領をご参照ください

# 参考資料

申請にあたっては以下の資料等も参照してください。

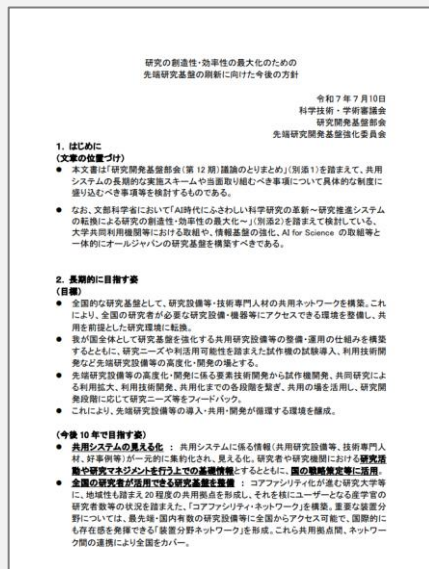
## 研究設備・機器の共用推進 に向けたガイドライン※1



※1 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext\\_00004.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html)

※2 [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu28/002/1418594\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu28/002/1418594_00001.htm)

## 研究の創造性・効率性の最大化のための先端研究基盤の刷新に向けた 今後の方針※2



- ✓ 共用システムの見える化
- ✓ 全国の研究者が活用できる研究基盤を整備
- ✓ 共用を前提とした研究設備等の整備・運用への抜本的な変容
- ✓ 競争的研究費の使途の変容
- ✓ 組織外への共用促進
- ✓ 研究の質の向上、研究時間の確保
- ✓ 我が国の中核的プラットフォームとして位置付けられた研究データ基盤システム（NII RDC）との接続を通じたデータ利活用促進
- ✓ 共用の場を活用した先端基盤技術・機器等の開発

※詳細は公募要領をご参照ください

# 参考情報

申請にあたっては先端研究基盤共用促進事業等における取組事例も参照してください。

	取組事例
① 研究設備・機器の全学的な管理体制の構築	✓ 統括部局が主導し、技術支援の水準と汎用性の二軸で研究設備・機器を分類。共用ニーズの高い汎用設備を集中整備するとともに、特殊性の高い装置は部局と連携して管理。設備の整備・更新と高度研究支援人材の配置を一体的に実施することにより、予見可能な運営や高度な技術支援を提供。
② 利用者の要望を基にした共用設備更新計画の策定	✓ 統括部局が、文系・理系全ての学内研究者を対象とした全学アンケートを通じて、共用設備・機器に関する要望を調査。最先端機器の導入や支援高度化等の利用者の生の声を把握し、中長期的な共用設備更新計画の立案に反映するとともに、今後の取組の優先順位付けや具体化に活用。
③ 汎用機器・技術職員の整備による若手独立PIの速やかな研究開始	✓ 様々な分野の汎用機器に加え、技術職員を配置した基盤研究環境を先行的に整備。個々の研究者は原則的に個人研究費では研究設備・機器を購入せず、組織として一元的に整備・管理。若手研究者がPIとして独立直後に速やかな研究開始を可能とするとともに、学際的な研究の創出を促進。
④ 共用化指標を用いた戦略的設備整備・運用計画の作成・運用	✓ 共用設備・機器等の利用実績を論文や外部資金獲得等の成果と紐づけるシステムを構築するなど、共用化指標を独自に開発。研究設備・機器の導入・更新に際し、二重投資防止、共同利用環境、共用化指標の評価を踏まえつつ、統括部局が経営的な観点から戦略的設備整備・運用計画を作成・運用。
⑤ 研究設備・機器の横断検索・利用予約システムの整備	✓ 県内外の地域の大学や公設試等と連携した横断検索・利用予約システムを整備し、予約管理や利用料徴収等に活用。各機関の設備・サービスと技術者情報がワンストップで検索可能になり、研究設備等に係る情報を集約・見える化。共同利用設備の利用促進と技術職員の交流活性化にも貢献。
⑥ 技術職員を主体としたボトムアップ型研究基盤マネジメント	✓ コアファシリティ・アドミニストレータを研究基盤戦略並びに設備・機器共用推進の実務を担う技術職員マネジメント人財として設置。導入の原資が公共財という認識の下、設備・機器の原則共用化を掲げ、利用状況や外部資金等の情報・調査に基づき、様々な設備・機器を戦略的に整備。

# JST事務局およびお問い合わせ先

---

## 【JST事務局】

〒102 -0076

東京都千代田区五番町7 K's五番町

国立研究開発法人科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部 研究環境グループ

## 【お問い合わせ先】

Email : [epoch@jst.go.jp](mailto:epoch@jst.go.jp)

※個別の提案に係る選定経過等に関しては、一切回答できません。